



2020年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月14日

上場会社名 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7707 URL http://www.pss.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 秀二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 田中 英樹 TEL 047-303-4800
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第1四半期の連結業績（2019年7月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第1四半期	925	△2.3	△103	—	△103	—	△112	—
2019年6月期第1四半期	947	17.5	△1	—	△6	—	△9	—

(注) 包括利益 2020年6月期第1四半期 △126百万円 (—%) 2019年6月期第1四半期 8百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第1四半期	△4.50	—
2019年6月期第1四半期	△0.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期第1四半期	5,271	3,888	73.7	154.42
2019年6月期	5,504	3,977	72.2	158.55

(参考) 自己資本 2020年6月期第1四半期 3,886百万円 2019年6月期 3,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年6月期	—	—	—	—	—
2020年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	12.6	0	—	△25	—	△50	—	△1.90
通期	4,600	5.0	30	△81.6	10	△92.8	2	△98.5	0.10

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期1Q	25,166,900株	2019年6月期	25,066,900株
② 期末自己株式数	2020年6月期1Q	－株	2019年6月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年6月期1Q	25,074,509株	2019年6月期1Q	23,085,378株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善などを背景として緩やかながら景気回復基調で推移し、また世界経済においても同様に緩やかな景気回復を継続しました。

このような状況の中、当社グループはバイオ関連業界において、血液や組織細胞などの検体から遺伝子を抽出するための自動化装置(DNA自動抽出装置)を中心として、遺伝子研究の現場に対し様々な自動化装置を事業展開してまいりました。また、遺伝子の抽出技術に増幅・測定技術を組み合わせた全自動遺伝子診断装置を開発し、これまでの研究開発分野に加えて病院や検査センターなどの臨床診断分野も対象として販売を開始しております。更に、装置の使用に伴い消費される試薬(DNA抽出用の試薬)や反応容器などのプラスチック消耗品の製造販売にも注力いたしました。

これら製品は、世界的な販売網を有するバイオ関連業界の大手企業との契約によるOEM販売(相手先ブランドによる販売)を中心に、国内及び欧米子会社を通じた自社販売も含め、ワールドワイドに事業展開しております。

当第1四半期連結累計期間は、売上高は925百万円(前年同期比2.3%減)、売上総利益は284百万円(前年同期比15.7%減)となりました。エリテック社向けOEM製品である全自動遺伝子診断装置の販売や、DNA自動抽出装置の販売については順調に推移しましたが、全体としては前年同期比で減収減益となりました。

一方、費用面においては、研究開発費は短期間の製品応用開発費用もあり113百万円(前年同期比10.1%増)と増加しました。そして、試薬量産コストダウンの設備投資により減価償却費が増加したこと等も加わり、販売費及び一般管理費は388百万円(前年同期比14.7%増)となりました。これらの結果、営業損失は△103百万円(前年同期は営業損失は△1百万円)となりました。

その他、為替差益などにより営業外収益が2百万円、支払利息などにより営業外費用が2百万円を計上し、経常損失は△103百万円(前年同期は経常損失△6百万円)となり、更に特別損益において、特別損失として固定資産除却損1百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、△112百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失△9百万円)となりました。

売上構成は、次のとおりであります。

(構成別売上高)

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		対前年同期 増減率	(参考) 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
装置	519	54.8	529	57.2	2.0	2,695	61.5
試薬・消耗品	276	29.2	265	28.7	△4.1	1,058	24.2
メンテナンス関連	66	7.1	60	6.6	△8.7	314	7.2
受託製造	84	8.9	69	7.5	△17.9	312	7.1
合計	947	100.0	925	100.0	△2.3	4,381	100.0

① 装置

当第1四半期連結累計期間は、売上高は529百万円(前年同期比2.0%増)となりました。詳細は、以下のとおりであります。

(a) ラボ(研究室)自動化装置

従来より事業展開しているDNA自動抽出装置を中心としたラボ向けの各種自動化装置の販売に関する区分であります。当第1四半期連結累計期間は、売上高は297百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

(b) 臨床診断装置

当社の事業領域として、遺伝子を利用した臨床診断分野が拡大しています。従来の研究開発分野に加えて、この分野の拡大に注力していきたいと考えています。

当第1四半期連結累計期間は、売上高は232百万円(前年同期比26.4%増)となりました。エリテック社向け全自動遺伝子診断装置の販売は順調であり、増収となりました。

② 試薬・消耗品

当区分は、当社装置の使用に伴い消費される、DNA抽出用の試薬や反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。試薬に関しては、自社ブランド装置用のほか、一部OEM先に当社のDNA抽出試薬を供給しております。その他のOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品は当社から購入する契約となっております。

当第1四半期連結累計期間は、売上高は265百万円(前年同期比4.1%減)となりました。前年同期比で減収となりました。

③ メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当第1四半期連結累計期間は、売上高60百万円(前年同期比8.7%減)となりました。

④ 受託製造

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

当第1四半期連結累計期間は、売上高は69百万円(前年同期比17.9%減)となりました。当区分は、エヌピーエス㈱の収益確保のための事業となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は5,271百万円となり、前年同期に比べて232百万円の減少となりました。主な要因としては、受取手形及び売掛金等の流動資産が332百万円減少、機械装置及び運搬具等の固定資産が99百万円増加いたしました。

負債合計は1,382百万円となり、前年同期に比べて144百万円の減少となりました。主な要因としては、1年内返済予定の長期借入金等の流動負債が106百万円減少し、長期借入金等の固定負債が38百万円減少いたしました。

純資産合計は3,888百万円となり、前年同期に比べて88百万円の減少となりました。第三者割当された新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、資本金が19百万円増加、資本準備金が19百万円増加いたしました。利益剰余金が112百万円減少いたしました。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、競争が激しいバイオ関連市場でオリジナル技術を核に事業拡大していくため積極的な研究開発活動を行っているほか、売上拡大を目指し自社販売網の確立にも注力しております。その結果、これら先行投資により、継続的に営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが生じた結果として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら当社グループは、2019年6月期決算において営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を計上しています。また、直近で2017年5月15日には株式会社日立ハイテクノロジーズと資本業務提携契約を締結して資本増強と、そして2018年8月27日に契約締結をして、第三者割当された新株予約権の権利行使に伴う新株発行による資金調達により、当第1四半期連結会計期間末の手元資金(現金及び預金)残高は1,774百万円と財務基盤は安定しています。このため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社グループでは、当該状況を解消ならびに事業拡大に向けた中期事業計画の方針として、①既存OEM取引の深耕及び新規OEM契約の獲得、②自社製品のラインアップの充実と販売強化、③試薬ビジネスをはじめとする製品コストダウンによる利益率の向上を掲げ、売上拡大と利益確保を目指してまいります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年6月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に関しましては、2019年8月14日付けで発表のとおりであり、現時点において業績見通しに変更はありません。

「当社(PSS)の現在(営業・開発)の取り組みについて」

当社の中核技術である磁性粒子によるDNA抽出自動化装置は分子生物学分野の臨床応用への拡張と合いまって、OEM製品、PSSブランド製品とも増加の傾向にあり、特に日本、アジア圏においては、(株)日立ハイテクノロジーズとの業務提携の効果が今後の業績を牽引して行くものと考えております。

更に、新機種PreLEAD 2機種(多検体同時核酸抽出装置)の開発を終え、ラージボリューム(大容量)やハイスループット需要分野への導入も開始され、Magtration技術の活用範囲が広がっています。

DNA抽出とリアルタイムPCRとを結合した全自動機geneLEADシリーズはOEM提携先であるエリテック社の臓器移植分野において需要が高まり、順調な出荷が続いております。

また、PSSブランドのgeneLEADⅧは昨年9月にヨーロッパにて結核、インフルエンザ項目をスタートしています。

geneLEAD技術コンセプトは汎用性が高く、ユーザーフレンドリーであることが実証されつつあり、今後適応分野や地域を拡大させ、臓器移植や一般の感染症、オンコロジー(ガン)、警察鑑識、親子判定等での利用を目指し応用開発を行います。直近の製品応用開発としては、バイオバンクや赤十字向けの製品開発を行っています。

マルチプレックス測定技術であるLuBEAシステムは産総研、福島県立医科大学によるAMED糖鎖解析関連プロジェクトにおいて髄液を対象とした評価が行われています。その実績をもとに、今後新しい診断マーカーである糖鎖による自動臨床検査システムにチャレンジしています。

PSSは上記のようなDNA、タンパク、糖鎖等細胞内高分子解析技術を細胞自体の分離、精製、分化、培養等の処理工程の自動化システムに取り組んでいますが、これらの応用展開は治療の分野にも広がっています。

ガンやアレルギー、自己免疫疾患と免疫細胞との相関は現在非常に盛り上がっている研究分野であり、その自動化は重要なテーマとなりつつあります。この分野にて要求される汚染(クロスコンタミネーション)がなく、正確な反応工程の確立はPSSが培ってきたDNA解析技術と繋がります。

PSSは治療の分野においても社会貢献を果たしたいと考えています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,845,417	1,774,196
受取手形及び売掛金	1,200,341	930,499
商品及び製品	478,750	579,326
仕掛品	365,993	382,118
原材料及び貯蔵品	566,766	612,739
その他	243,663	89,600
貸倒引当金	△1,890	△1,446
流動資産合計	4,699,042	4,367,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	398,390	394,026
機械装置及び運搬具(純額)	16,130	60,032
工具、器具及び備品(純額)	52,024	54,084
土地	212,469	212,469
リース資産(純額)	201	182
建設仮勘定	60,853	119,294
有形固定資産合計	740,069	840,090
無形固定資産		
ソフトウェア	3,766	4,758
無形固定資産合計	3,766	4,758
投資その他の資産		
投資有価証券	37,440	37,440
繰延税金資産	5,809	2,858
その他	18,475	19,652
投資その他の資産合計	61,725	59,951
固定資産合計	805,561	904,800
資産合計	5,504,603	5,271,834
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	369,409	352,618
短期借入金	480,000	465,000
1年内返済予定の長期借入金	247,483	190,001
未払法人税等	30,367	16,201
賞与引当金	7,027	37,322
その他	151,775	118,840
流動負債合計	1,286,064	1,179,983
固定負債		
長期借入金	233,032	195,314
繰延税金負債	6,227	5,947
製品保証引当金	108	76
その他	1,944	1,652
固定負債合計	241,311	202,989
負債合計	1,527,375	1,382,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,689,024	3,708,331
資本剰余金	1,596,619	1,615,926
利益剰余金	△1,248,989	△1,361,727
株主資本合計	4,036,655	3,962,530
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△62,222	△76,351
その他の包括利益累計額合計	△62,222	△76,351
新株予約権	2,795	2,682
純資産合計	3,977,227	3,888,861
負債純資産合計	5,504,603	5,271,834

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	947,475	925,292
売上原価	609,870	640,632
売上総利益	337,605	284,659
販売費及び一般管理費	338,891	388,599
営業損失(△)	△1,286	△103,939
営業外収益		
受取利息	39	59
為替差益	4,478	1,860
業務受託料	33	12
その他	147	385
営業外収益合計	4,698	2,319
営業外費用		
支払利息	2,610	2,004
株式交付費	—	167
新株予約権発行費	7,702	—
営業外費用合計	10,312	2,172
経常損失(△)	△6,900	△103,792
特別利益		
固定資産売却益	511	—
契約解除補償金	6,871	—
特別利益合計	7,382	—
特別損失		
固定資産売却損	—	182
固定資産除却損	285	1,956
契約解除損失	6,430	—
特別損失合計	6,716	2,138
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,234	△105,931
法人税、住民税及び事業税	2,941	3,968
法人税等調整額	33	2,838
法人税等合計	2,974	6,806
四半期純損失(△)	△9,209	△112,737
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,209	△112,737

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△9,209	△112,737
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	17,736	△14,128
その他の包括利益合計	17,736	△14,128
四半期包括利益	8,527	△126,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,527	△126,866

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動化システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株予約権の権利行使)

当社が発行した第三者割当による第17回新株予約権(行使価額修正条項付)について、当第1四半期連結累計期間後、2019年11月13日までに一部の権利行使が行われております。その概要は以下のとおりです。

① 新株予約権の行使個数	550,000個
② 資本金の増加額	103百万円
③ 資本準備金の増加額	103百万円
④ 増加した株式の種類及び株数	普通株式 550,000株

3. その他

該当事項はありません。